

# 地方空港における就航対策・利用促進の取り組みと地域への効果 ～茨城空港と空のえき「そ・ら・ら」の取り組みを事例に～

筑波総研株式会社 研究員  
 金 田 憲 一

## 1. はじめに

現在、国内各地の“空”の玄関口である地方空港<sup>1</sup>は、観光振興や地方間交流の活発化などの役割に加え、年々増加している訪日外国人旅行者（インバウンド客）の主要空港以外の受け入れ口としての役割も期待されている。

また、その周辺地域にとって、地方空港を活用して地域活性化に取り組むことは、地方創生の観点からも重要な戦略となりうる。

そこで本稿では、茨城県の地方空港である茨城空港（小美玉市）の就航対策や利用促進の取り組みと、その周辺施設で小美玉市が運営する空のえき「そ・ら・ら」の誘客の取り組みや茨城空港との連携について取り上げたい。



茨城空港の外観（茨城県小美玉市、筆者撮影）

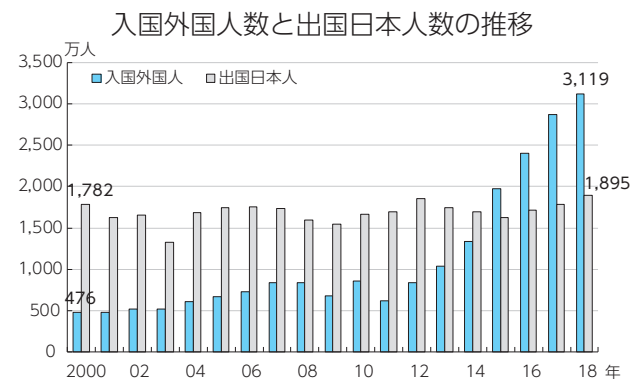
## 2. わが国の観光と航空政策

### ■わが国の観光の現状と課題

政府が2016年に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」では、インバウンドを含む観光の振興を「成長戦略と地方創生の大きな柱」と位置づけ、観光をわが国の基幹産業へと成長させることで「観光先進国」の実現を目指している。

同ビジョンでは、2020年の目標値として、インバウンド客数を4,000万人、訪日外国人旅行消費額を8兆円に設定し、国を挙げて観光客の誘客や消費喚起に取り組んでいる。

こうした下で、インバウンド客は年々増加している。日本政府観光局によれば、入国外国人数は2015年を境に出国日本人数を上回り、2018年には3,119万人を記録した。



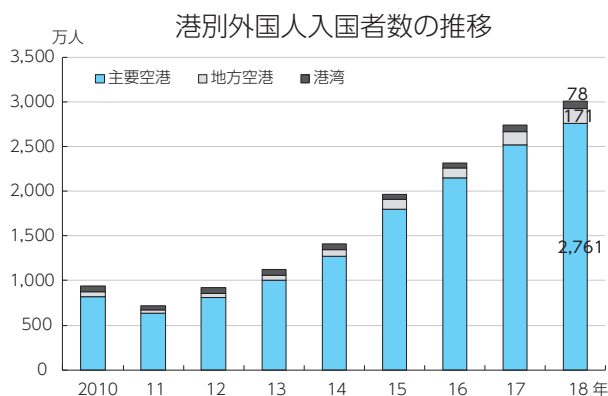
注：入国外国人数は、法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客などを加えて集計。  
 出所：日本政府観光局「訪日外客・出国日本人数データ」より筆者作成

しかし、急激なインバウンドの増加に伴い、わが国の観光にはいくつかの課題がみられている。

第一に、主要空港の受け入れ容量の不足である。法務省によれば、2018年には、インバウンド客の91.7%が成田や羽田などの主要空港から入国している。

現在、主要空港では、新たな飛行経路や滑走路新設の計画が進められているものの、今後さらに増加が見込まれるインバウンド需要に主要空港のみで対応することは難しい。

<sup>1</sup> 地方空港とは、主要空港（成田、関西、羽田、福岡、那覇、新千歳、中部の7空港）以外の空港のことをいう。



注：地方空港は、主要空港（成田、関西、羽田、福岡、那覇、新千歳、中部の7空港）以外の空港。

出所：法務省「出入国管理統計」より筆者作成

第二に、観光公害（オーバーツーリズム）の問題である。人気観光地に観光客が集中することによりゴミや渋滞などが発生し、その地域の日常生活に支障が出るケースがみられている。

こうした課題に対応するためには、東京や箱根、富士山、名古屋、京都、大阪などを巡る「ゴールデンルート」だけでなく、より広範な地域で観光周遊ルートを設けて誘導することで、インバウンドの分散を図ることが一つの鍵となる。そのため、各自治体では、この動きを地域活性化の機会と捉え、地方空港へのインバウンド受け入れ体制の構築に取り組み始めている。

しかし、2018年時点で、インバウンド客が地方空港を利用して入国する割合はわずか5.7%に止まっている。今後、「観光先進国」を標榜する政府の目標を達成するには、地方空港をさらに活用し、「地方イン・地方アウト」の流れを作る必要がある。

### ■わが国の航空政策における地方空港への支援

こうした状況を受け、国土交通省では航空政策として「地方空港のゲートウェイ機能の強化」などを掲げており、2017年には、全国27の地方空港を「訪日誘客支援空港」に認定し、支援を展開している。

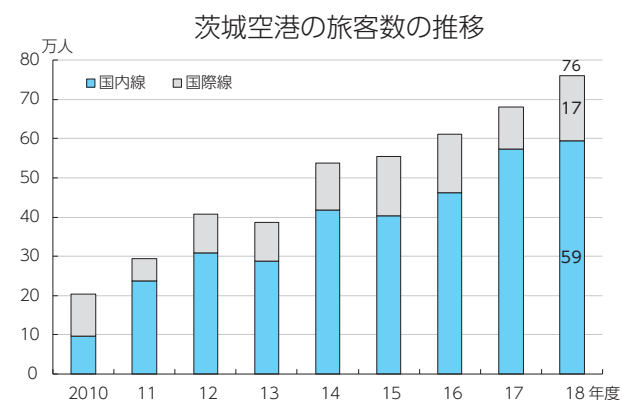
これは、同省がインバウンド誘致や国際線の就航促進に取り組む地方空港を認定し、着陸料や施設整備などを支援する制度である。各地方空港の誘客実績などに合わせて効果的な支援を行うという観点から、「拡大支援型」、「継続支援型」、「育成支援型」の3種類に分類されている。

こうした支援の結果、2019年3月の同省報告書によれば、同認定制度の導入以降、訪日誘客支援空港では、21空港42路線で計135便/週の国際旅客定期便が新規就航や増便を実現しており、政府による支援が地方空港における国際線誘致の一助となっている。

### 3. 茨城空港の概要と茨城県の課題

当地、茨城県においても2017年に訪日誘客支援空港の拡大支援型に認定されている茨城空港がある。

同空港は、2010年3月に航空自衛隊「百里基地」を民間共用化して開港した地方空港である。開港以来、旅客数は増加を続け、2018年度の年間旅客数は76.0万人を記録、2019年9月までの累計旅客数は486.6万人に上っている。



出所：国土交通省 東京航空局「管内空港の利用状況」より筆者作成

同空港経由で当県を訪れる観光客が増える一方、当地の課題として、観光資源の魅力発信と二次交通の整備などが改めてクローズアップされてきている。

当県には多くの魅力ある観光地や特産物があるものの、その魅力を伝えきれていないのが現状である。言い換えれば、その魅力をPRすることで、誘客の促進、さらには、地域活性化につながる可能性があるということである。

また、茨城空港付近には鉄道が通っていない、訪れた観光客を県内で周遊させるためには、さらなる二次交通の整備が必要となる。

こうした課題への取り組みについて、茨城県政策企画部交通局空港対策課と、空のえき「そ・ら・ら」にインタビューを行った。

## 4. 茨城空港と空のえき「そ・ら・ら」の取り組み

### (1) 茨城県政策企画部交通局空港対策課

茨城空港における就航対策や利用促進の取り組みについて、茨城県政策企画部交通局空港対策課課長補佐 関健一氏と同課 課長補佐 矢口健氏に話を伺った(インタビュー日:2019年11月18日)。

#### ■茨城空港の特徴

同空港は、出発ロビーと到着ロビーが1階に集約され、利用者にわかりやすく、利用しやすい構造となっている。また、離発着時の飛行機の移動は、特殊車両を使わない自走式であること、搭乗の際は搭乗橋ではなくタラップ(移動式の階段)を用いることで、低コストでの運営を実現。構造とコスト両面において、利用者にとってやさしい空港となっている。

また、同空港に隣接する空港公園では、航空自衛隊の戦闘機が展示されているほか、近隣の空のえき「そ・ら・ら」と連携して「空の日」イベント(毎年9月開催)やクリスマスイベントなどが開催されるなど、飛行機の搭乗者以外の観光客も多い。茨城空港ターミナルビルへの累計来場者数は、2019年10月までで1,236万人に上る。

#### ■茨城空港の就航状況

同空港の近年の就航状況は、2019年12月時点で、国内線4路線(札幌・神戸・福岡・那覇)と国際線3路線(上海・西安・台北)の定期便が就航している。

国内線は、2019年8月に神戸便が増便(1日2便→3便)している。昼の便が増えて利便性が向上したことで、利用者も増えているという。

国際線は、日韓関係の悪化などを背景に、2019年9月からソウル(韓国)便が運航を停止している。その一方で、同年10月からは、新たに西安便(中国)が定期便として就航している。また、連続チャーター便として、同年11月から長春(中国)便、12月から福州(中国)便が就航している。

このほか、近年では国内・海外チャーター便の運航数も大きく増加している。

#### 茨城空港の定期便・連続チャーター便の就航状況

	運航路線	運航頻度	運航会社
国内線	札幌	毎日(1日2往復)	スカイマーク
	神戸	毎日(1日3往復)	
	福岡	毎日(1日1往復)	
	那覇	毎日(1日1往復)	
国際線	上海(中国)	週4便(月、金、土、日)	春秋航空
	西安(中国)	週4便(火、木、土、日)	
	台北(台湾)	週2便(木、日)	タイガーエア台湾
	長春(中国)	週3便(火、木、土)	青島航空
	福州(中国)	週3便(火、金、日)	

注:2019年12月時点での情報。  
出所:空港対策課提供資料より筆者作成

国内チャーター便の増加について、同課は株式会社フジドリームエアラインズ(本社:静岡県静岡市、以下FDA)の存在が大きいとする。同課は「年配の方や夫婦を中心にツアー旅行の需要が強い。また、FDAは定期便では行きづらい場所へチャーター便を運航することで、新たな観光需要を掘り起こしてくれる」と分析する。

また、海外チャーター便は、2018年度に台北便が連続チャーター便として運航していたことが寄与し、増加している。

2019年7月には、茨城県がベトナムの航空会社などと連携協定を結んだ。2019年度はベトナムのチャーター便が計8便就航しており、今後、同便の定期便化が期待される。

#### 2019年度チャーター便就航実績・予定

	便数	運航路線(括弧内は便数)	運航会社
国内線	62	小松(8)、種子島(6)、利尻(6)、稚内(12)、中標津(4)、帯広(4)、隠岐(4)、広島(5)、花巻(1)、松山(4)、鹿児島(2)、南紀白浜(2)、奄美(2)、長崎(2)	フジドリームエアラインズ
国際線	8	ベトナム(8)	バンブーエアウェイズ

注:2019年11月時点での情報。  
出所:空港対策課提供資料より筆者作成

#### ■国内線における搭乗率の向上策

同課は国内定期便の課題として、観光利用が中心となる札幌・那覇便において、茨城県への誘客や搭乗率が通年で安定していないことを挙げ、現在、それぞれに対策を講じているという。

まず、札幌便では、積雪の影響で冬季にゴルフ場が使用できない北海道のゴルファー向けに、茨城県内のゴルフ場で撮影したテレビ番組を放映してPRを行い、茨城県へのゴルフツアーを組むことで誘客に取り組んでいる。

また、那覇便では、沖縄県の主要観光施設と連携し、茨城空港からの利用客向けにオフシーズンに利用できる割引サービスを展開することで、沖縄県への旅行を促している。

こうした施策の結果、同空港全体の搭乗率は高い水準を維持できるようになっている。

#### ■県知事によるトップセールスと北関東三県での連携

国際線の誘致について、同課は「大井川茨城県知事によるトップセールスの効果が大きい。知事が就航先の幹部と直接交渉することで、順調に就航が決定している」と語る。

また、その際に、茨城県内だけでなく、インバウンドで人気のある栃木県の日光や群馬県の草津温泉など、有名観光地へのアクセスの良さもPRすることで、路線の拡充につなげている。

2018年度には、北関東三県広域観光推進協議会に「茨城空港利活用部会」を立ち上げるなど、栃木県や群馬県と連携して、茨城空港の就航促進や利用促進に取り組んでいる。



台北定期便一周年記念セレモニーの様子  
(写真提供：空港対策課)

#### ■観光振興を担う営業戦略部との連携

こうした国内外での誘致・利用促進に取り組む際、同課では、県の観光振興を担う営業戦略部との連携を図っている。

例えば、海外の旅行会社やメディアへの合同訪問に加え、海外でのイベント参加の際には、空港と観光の両面から茨城県のPRを行っている。また、就航先の観光大使に来県してもらい、本県で現地の魅力を直接PRしてもらうことで、茨城空港からの送客につなげている。

#### ■重要となる二次交通の整備

誘客のほか、茨城空港の利便性向上に向けて重要となるのが、同空港と駅や観光地を結ぶ二次交通である。同空港を発着するバスは、水戸やつくば、石岡などを結んでいる。また、同空港と東京駅を結ぶ直行バスも運行されており、同空港利用者は片道500円で利用可能である。

乗合タクシーは、つくば・神栖方面へ運行され、2018年度には約1,600名の利用があった。

レンタカーは、県内の宿泊施設を利用する場合、車種によっては初日1,000円で利用できるキャンペーンを実施しており、2018年度には約3,000台の利用があった。2019年度からは、インバウンド向けの新たなキャンペーンも開始し、車で観光地を周遊してもらう仕組みを整えている。

また、同空港は自動車でのアクセスが多いため、最大3,600台が収容可能な無料駐車場を整備するなど、利便性向上に向けて多くの取り組みを展開している。

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、同空港と常磐自動車道の石岡・小美玉スマートICを結ぶ道路の整備が進められており、さらなる利便性の向上が期待される。

#### ■今後の展望について

今後について同課は、「定期便は、新たに就航した中国便3路線の安定した搭乗率を維持しつつ、連続チャーター便は、高い搭乗率を航空会社に示すことで定期便化につなげたい」としている。

そのためには、「『茨城県で『ひたち海浜公園』のネモフィラを見て、栃木県の『あしががフラワーパーク』を回り、群馬県の草津温泉に宿泊する』など、バリエーション豊かなツアーの提案を北関東三県が連携して発信することが重要である」と分析する。

なお、同課では、既に北関東三県の観光地で利用できるクーポンを作成し、県をまたいで周遊できる仕組みや各県のインバウンド誘客施策を共有しており、今後ますます三県での連携を強めていくとしている。

一方で、今後の茨城県の地域活性化の展望については、「昼に県内の観光地を巡った後、夜にそのまま茨城で宿泊してもらうために、営業戦略部や県内の宿泊・観光施設などと協力し、地域全体が潤うような振興策を進めていきたい」と語った。

## (2) 空のえき「そ・ら・ら」

茨城空港の周辺施設である空のえき「そ・ら・ら」の概要や特徴、茨城空港との連携などについて、駅長の河原井忠男氏に話を伺った(インタビュー日:2019年11月13日)。

### ■空のえき「そ・ら・ら」の概要

空のえき「そ・ら・ら」(以下、そ・ら・ら)は、「地域再生拠点」として、茨城空港を核とした賑わいづくりや地元ならではのおもてなし機能の充実を目指し、2014年7月にオープンした。

そ・ら・らは小美玉市が運営し、同市の特産品である乳製品を販売する「ヨーグルトハウス」をはじめ、直売所、物産館、レストラン、多目的ホールのほか、将来独立を目指す市民が食事を提供するチャレンジショップなどの施設を備えている。

現在、そ・ら・らの従業員は約75名、うち河原井氏を含めた10名が施設の案内や観光情報の発信を行う「ウェルカムセンター」に勤めている。

そ・ら・らのオープン当初、小美玉市は目標来場者数を年間23万人としていたが、2017年度に48.0万人、2018年度には51.4万人を記録しており、当初の目標を大きく上回っている。

### ■地元の特産品を活かした商品販売

そ・ら・らには多くの魅力的な商品があるが、とくに生産量県内1位を誇る生乳を使用したヨーグルト製品と産出額全国1位の鶏卵を使用したプリンが人気である。これらの商品は「茨城おみやげ大賞」金賞受賞をはじめ、県内外で多くの賞を受賞するなど年々ファンが増えており、最近では「おみたまプリン」をはじめとした贈答用の高額商品も売れ行きが好調であるという。

また、県内企業である株式会社坂東太郎が運営

する「地産地消」をコンセプトにしたレストランも好評で、2019年度上半期のそ・ら・ら全体の売上は、前年同期に比べ約7%増加している。

### ■年間約250本のイベントで誘客

さらに、河原井氏がそ・ら・らの大きな特徴として挙げた点が、多くのイベント実績である。

同氏は「商品売るだけでは来場者が限られるため、地域活性化という本来の目的は達成できない」との考えのもと、地元特産品を活かした「玉子王国まつり」や「牛乳王国まつり」などの5大イベントをはじめ、毎月第一日曜日に開催される「食彩まつり 円にち」など、年間約250本のイベントを開催することで誘客に力を入れている。

そのうち、年間170本にもおよぶステージイベントでは、プロのアーティストや市・県民の個人や団体などが、音楽ライブや大道芸などのパフォーマンスを行う。

同氏は「ステージは円形で周りを建物に囲われているため自然にエコーがかかり、出演者からは好評をいただいている。また、ステージイベントは誘客のみならず、地元アーティストの魅力発信の場にもなっており、地域活性化にもつながっている」とイベントが地域に与える効果を語る。



多くの客で賑わう和太鼓集団「黎明座」のステージイベントの様子(筆者撮影)

また、ステージイベント以外にも、遊びや食、ヨーグルトデザートを作る体験教室などが楽しめる企画イベントもある。これは、「ウェルカムセンター」内の4人の企画担当職員がPPD(PR、Project、Design)チームを結成し、イベント会社に頼らず、年間80本にもおよぶ全てのイベントを企画から

運営まで行っている。手作りで温かみの溢れるイベントでは、毎回、地元の子供たちを中心に楽しく遊んでいる姿をみることができるといふ。

同氏は「多くのイベントを開催することでお客様の滞在時間が増え、結果として当施設の売上増加につながっている」とイベント集客による効果を語る。

### ■茨城空港との連携

茨城空港との連携としては、そ・ら・らで大きなイベント開催時には、空港との間にシャトルバスを運行させ、空港利用者が気軽に足を運べるようにしている。その際、茨城空港と国内定期便の運航を担うスカイマーク株式会社に対し、そ・ら・らでのPRブースの出展を依頼し、グッズ販売やパイロットの制服試着体験サービスを行っている。

また、毎年6月に開催される「牛乳王国まつり」では、そ・ら・らと空港を結ぶ約500mの歩道に、地元の子供たちが描いたそ・ら・らと茨城空港にちなんだ絵を並べた「ギャラリーロード」を作り、空港利用者へのおもてなしの心を表現している。

そ・ら・らが実施しているアンケートによると、同施設への来場者の約半数が茨城空港の利用者であり、相互に良い関係が築けているという。



「牛乳王国まつり」開催時のギャラリーロード  
(写真提供：空のえき「そ・ら・ら」)

### ■インバウンドへの対応、今後の展望について

そ・ら・らのオープンから5年が経過したが、その間の変化として、河原井氏は中国人を中心としたインバウンド客の増加を指摘する。

そ・ら・らでは、インバウンド対応として、チャ

レンジショップなどの一部の店舗を除き、「中国銀聯カード<sup>2</sup>」対応のレジを導入している。また、トイレなどの案内板も英語、中国語、韓国語で表記している。

今後、インバウンド客のさらなる増加に対応するため、英・中・韓の3言語での案内を目指し、「ウェルカムセンター」の職員には、日常会話レベルの言語の習得を促しているという。

そのほか、茨城空港からの誘客をさらに促進するため、茨城空港ビル管理事務所および株式会社トヨタレンタリース茨城と連携し、2020年1月5日の「食彩まつり 円にち」から、そ・ら・らと空港間に人力車を無料で走らせるなど、今後も茨城空港との連携を強めていく予定である。

## 5. おわりに

茨城県空港対策課では、当地の観光資源であるゴルフ場に着眼して、北海道からの観光客を誘致すること、また、北関東三県で連携し魅力をPRすることで、茨城空港の利用促進に取り組んでいる。さらに、課題である二次交通の整備にも力を入れており、とくに県内宿泊者を対象にレンタカーの「1,000円キャンペーン」を実施することで、利便性の向上と県内での消費喚起を行っている。

空のえき「そ・ら・ら」では、地元特産品の活用やイベント実施による誘客促進事業を展開することで、多くの交流人口を呼び、地域活性化に取り組んでいる。とくに、2020年1月から始まる人力車の取り組みは、茨城空港を訪れる旅行客が、空港を出てすぐに茨城県の“粋なおもてなし”を体験できる最初の機会となるであろう。

近年では、有名観光地以外の「日本らしい原風景」を求めるインバウンド客が増えている。今後のさらなる地域活性化に向けては、茨城県特有の「コト消費」が体験できる場を提供するなど、需要に合った展開をしていくことが重要となる。

今後も、茨城空港が地域活性化の拠点として、空のえき「そ・ら・ら」が地域住民と空港利用者の交流の場として、相互に連携し、茨城県の“空”の玄関口として発展していくことを期待したい。

2 中国銀聯が発行するデビットカード